

## 1-2 私立大学教員の授業改善調査結果の公表

### <事業計画>

本協会加盟の大学・短期大学の全専任教員(約5万6千人)を対象に実施した「私立大学教員の授業改善調査」の結果を集計・分析し、教育の質的転換を図るための課題や対策、ICTを活用した授業改善の取組と課題などを「私立大学教員の授業改善白書」として取りまとめ、公表し、大学及および文部科学省、関係機関に施策への反映を呼びかける。

### <事業の実施結果>

平成26年3月の臨時総会で「中間まとめ」として報告した「私立大学教員の授業改善調査」の数値データを分析・精査するとともに、特色ある事例を追加して「平成25年度私立大学教員の授業改善白書」を作成するため、基本調査委員会を継続設置している。以下に委員会の活動を報告する。

#### 基本調査委員会

平成26年4月24日、5月8日の2回委員会を開催し、平均8名前後が出席して授業改善調査の中間まとめについて追加回答を含めて精査し、委員会で解析結果の表現を見直すとともに、ICT活用事例の整理、アクティブ・ラーニングの事例紹介などの内容を推敲した。とりわけ、アクティブ・ラーニングにICTをどのように活用しながら授業を展開していくのか、あるいは授業改善にどのように活用しようと計画しているのか等の調査結果を整理して白書を作成した。また、3年前は「授業にICTを使用している教員」の実態を調査したが、今回から「授業改善のためにICTを活用している教員」の実態を浮き彫りにするため、「使用」ではなく「活用している」教員の割合をグラフ化し、「私立大学教員の授業改善白書」を以下のようにとりまとめた。詳細は、事業報告の附属明細書【2-1】を参照されたい。

#### (1) 回収状況

大学251校から約1万6,406名が回答し、回収率は30.1%。短期大学は79校から885名が回答し、回収率48%となり、3年前より大学3%、短期大学6%減少した。

#### (2) 授業改善白書とりまとめの概要

① 「教育現場での問題認識」として、「学生の学修に関する問題」では、授業が卒業のための形式的な学びに終始し、自ら身に付けるべき学びに転換できていないことが認識された。これらの問題の背景には、主体性を引き出すための工夫、事前・事後学修などを促す双方向型の指導などに加え、基礎学力の徹底を補完する取り組みが十分でないことがうかがえる。「教員自身の問題」では、学修をきめ細かく指導する時間がとれない、基礎学力に格差があり、計画通りの授業運営が難しいとしている。しかし、これらの問題は従前から認識されている問題であり、問題を打開していくために大学としての具体的な行動がとられていない。1割前後の教員は、教員自身で取り組むべき課題と大学全体で組織的に取り組むべき課題を自らの問題として受けとめていることがうかがえるので、少しでも多くの教員が解決に向けて行動されることが望まれる。

- ② 「能動的学修を実現するために教員が取り組むべき対策」では、7割が従来の一方的な授業ではなく、対話する中で学生が自ら考え、体験する授業の積極化をあげている。そのために、ティーチング・スタッフを活用した学修サポート体制、学修ポートフォリオによる学修行動の把握などの対策が必要とされている。
- ③ 「教育の質的転換を図るための教学マネジメントの対策」では、大学院生などによる学生目線でのきめこまやかな助言やティーチング・スタッフによる教育サポートスタッフ制度の整備と、教育課程の体系化・システム化・可視化の工夫、教員個人の授業運営から教員同士が連携・協力する組織的な授業への転換、学修時間を確保するための授業科目の統合や再編に向けた教学執行部のリーダーシップなどが喫緊の課題とされている。
- ④ 「教員の教育力向上の課題」では、生涯に亘り主体的に考え行動できる能動的学修実現に向けたFDと事前準備や事後の展開の動機づけのFDの充実、FDを専門的に支援する教育開発センターなどの設置をあげている。なお、大学の教育目標と授業科目との関係性、授業の点検・改善を課題としている教員は1割にとどまっており、学士力の実現に向けて授業を見直していく意識変革が急がれる。
- ⑤ 「授業改善のための情報通信技術の活用状況」は、現状では事前準備、事後の情報を掲載して授業運営の明確化、ラーニング・マネジメントシステムに教材・小テストを掲載した学修実態の把握にとどまっており、教育の質的向上を目指した取り組みは極めて低調となっている。このような状況を改善するためには、国からの情報関係補助金の財政援助の強化と大学での組織的な支援体制の整備が早急に進めなければならない。3年先の計画では、「クリッカーなどによる授業の理解度把握」、「ネット上でのティーチング・スタッフなどによる指導・助言」、「電子掲示板などでのグループ学修での意見発表・相互評価」など、どの項目も3割前後の取り組みをあげており、早期の取り組みが期待される。
- ⑥ 「ICTを活用し教育効果を高めるための改善策」では、7割以上がICTに過度に依存することなく、板書や対話の授業運営の工夫をあげており、授業中にメモや小テストで学びの確認を行い、グループ学修でワーキングさせるなどの工夫が必要としている。
- ⑦ 「(現在)ICTを実際に活用している授業事例」として、例えば、「医学部の生化学」では、掲示板を利用したチーム学修の内容を教員が点検し質問や課題を与え、問題解決のプレゼンテーションを行っている。習熟度の低い学生をチーム全体で支援することで全体の習熟度を向上させている。また、芸術系の「プロジェクト&コラボレーション演習」では、フェイスブックに企業、ゲストのアーティスト、TAなどのグループを作り、アドバイス、議論を行っている。授業の流れや成果はフェイスブックのグループに格納されるので、学生には振り返りの資料、教員には授業構成の参考資料となっている。「(将来)授業でのICT活用計画」として、「異文化理解」では、事前学修の教材をWebClassに掲載し、反転授業を意識した授業計画を考えている。「理論経済学」では、学生同士が教え合い、議論し合うような掲示板を充実させたいと計画している。教養系の「青少年問題」では、学内で作成したMOOCSを利用し、事前学修に使用することで、教室ではアクティブ・ラーニングを中心とした反転授業を計画している、など対話学修や学修評価、反転授業など本格的な取組みが進んでいることがうかがえる。
- ⑧ 「ICTを活用したアクティブ・ラーニングの事例」について、追跡調査を行い、



「大規模公開オンライン講座(MOOC)の活用」、「電子掲示板を用いたグループ学修」、「産業界・地域社会と連携したネットによる実践学修」などの取り組みを3～4割の教員があげており、その実現に向けた国からの情報関係補助金の支援が必要不可欠とされています。

5. 情報通信技術（ICT）を活用してさらなる教育効果を高めるための改善策

ICTに過度に依存することなく、板書や対話の授業運営を工夫することが重要と多くの教員が考えており、授業中にメモや小テストで学びの確認を行い、グループ学修でワーキングさせるなどの工夫が必要であるとしています。

6. 情報通信技術を活用したアクティブ・ラーニングの事例

全体の傾向として、教員と学生の双方向型授業での活用、事前・事後学修のツールとしての活用、学生同士の教え合い・学び合いによる対話型学修の活用などが特徴的となっています。

なお、「私立大学教員の授業改善白書」の詳細は、事業報告の附属明細書【2-1】を参照されたい。